

卓越研究員事業について

(参考資料集)



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

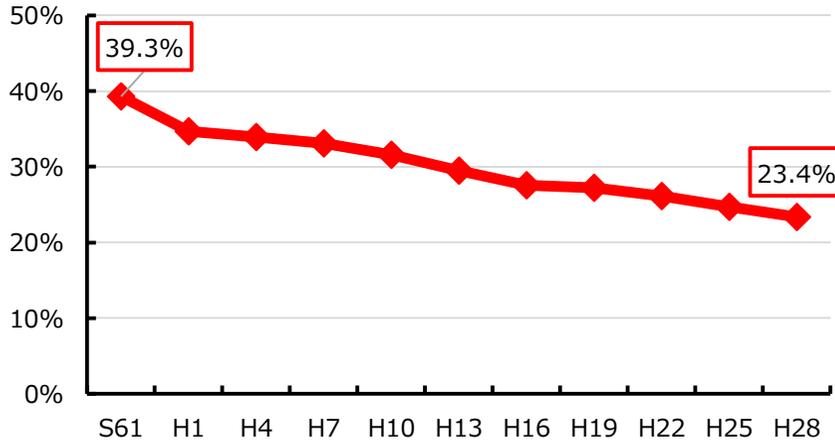
1. 事業実施の背景と政府方針

課題①：若手研究者割合の低下（大学本務教員に占める若手教員の割合）

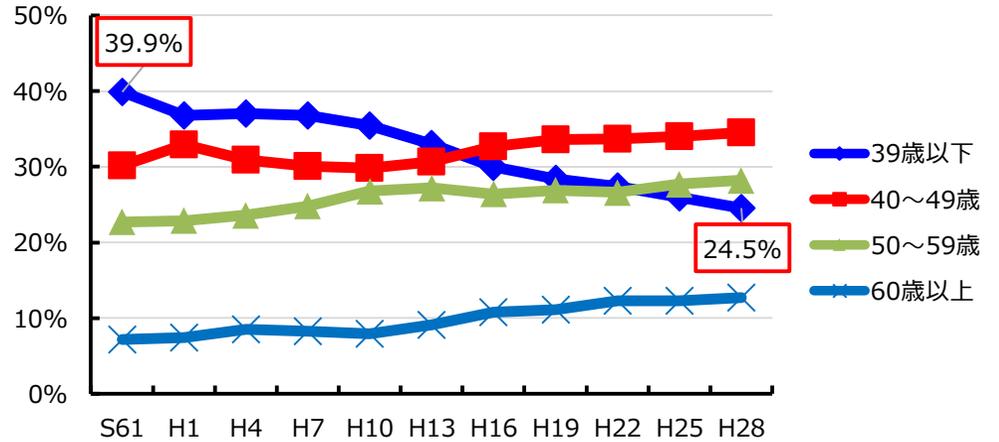
○ 大学本務教員に占める若手教員の割合は低下傾向。

※「第5期科学技術基本計画」(平成28年1月22日閣議決定)において「第5期基本計画期間中に、40歳未満の大学本務教員の数を1割増加させるとともに、将来的に我が国全体の大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合が3割以上となることを目指す」とされている。

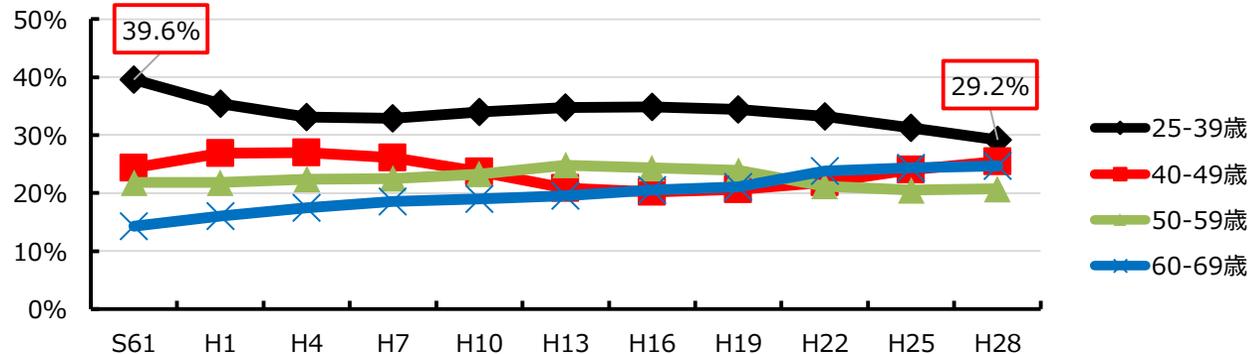
40歳未満本務教員比率（全大学）



国立大学教員の年齢階層構造

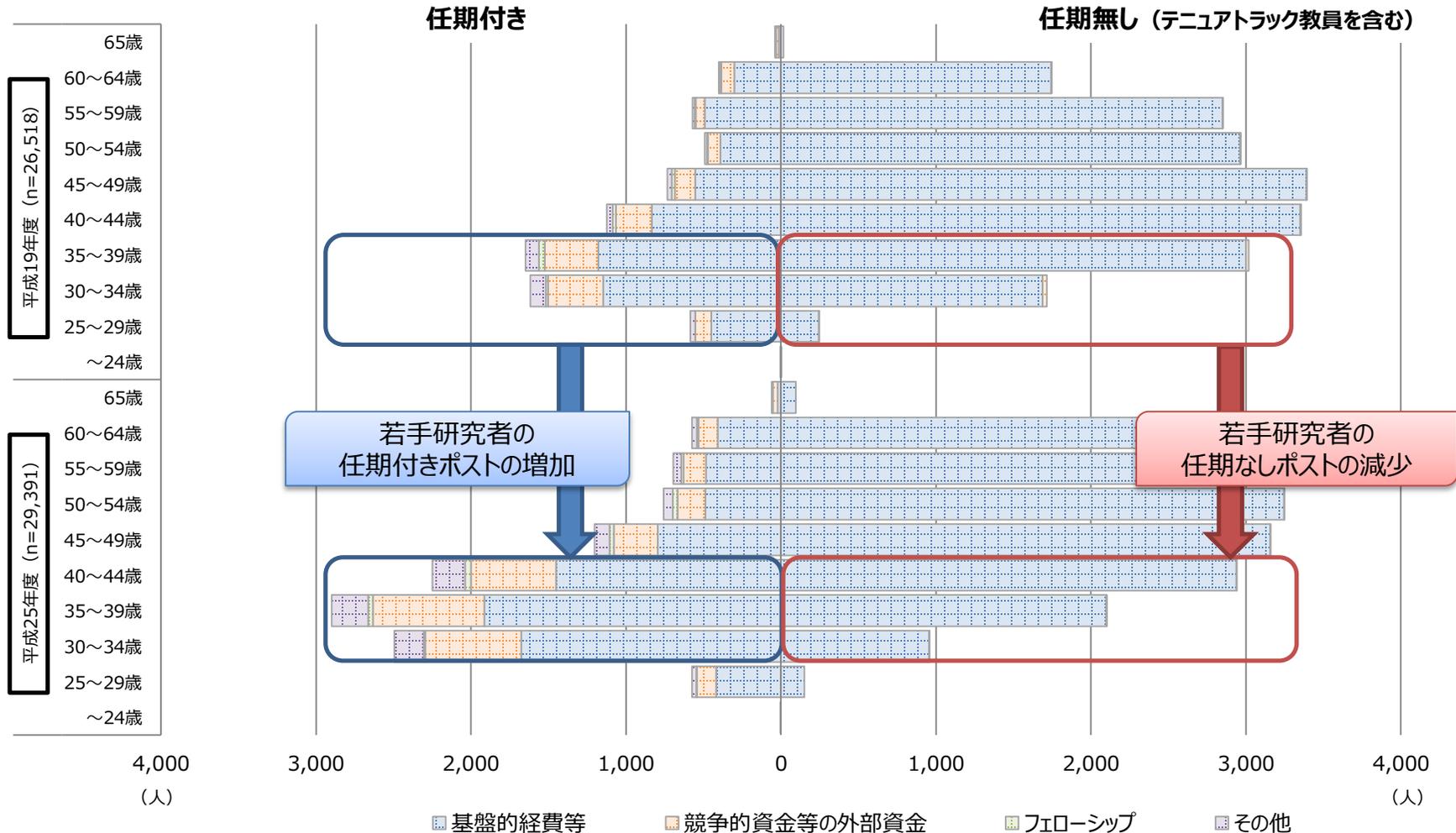


日本の人口の年齢階層別比率（25 - 69歳）



課題①：若手研究者割合の低下（研究大学における教員の雇用状況）

○ 研究大学（RU11）においては、任期なし教員ポストのシニア化、若手教員の任期なしポストの減少・任期付ポストの増加が顕著。



※平成25年度のnには不明者4人を含む

※学術研究懇談会（RU11）を構成する11大学における大学教員の雇用状況に関する状況を調査したもの

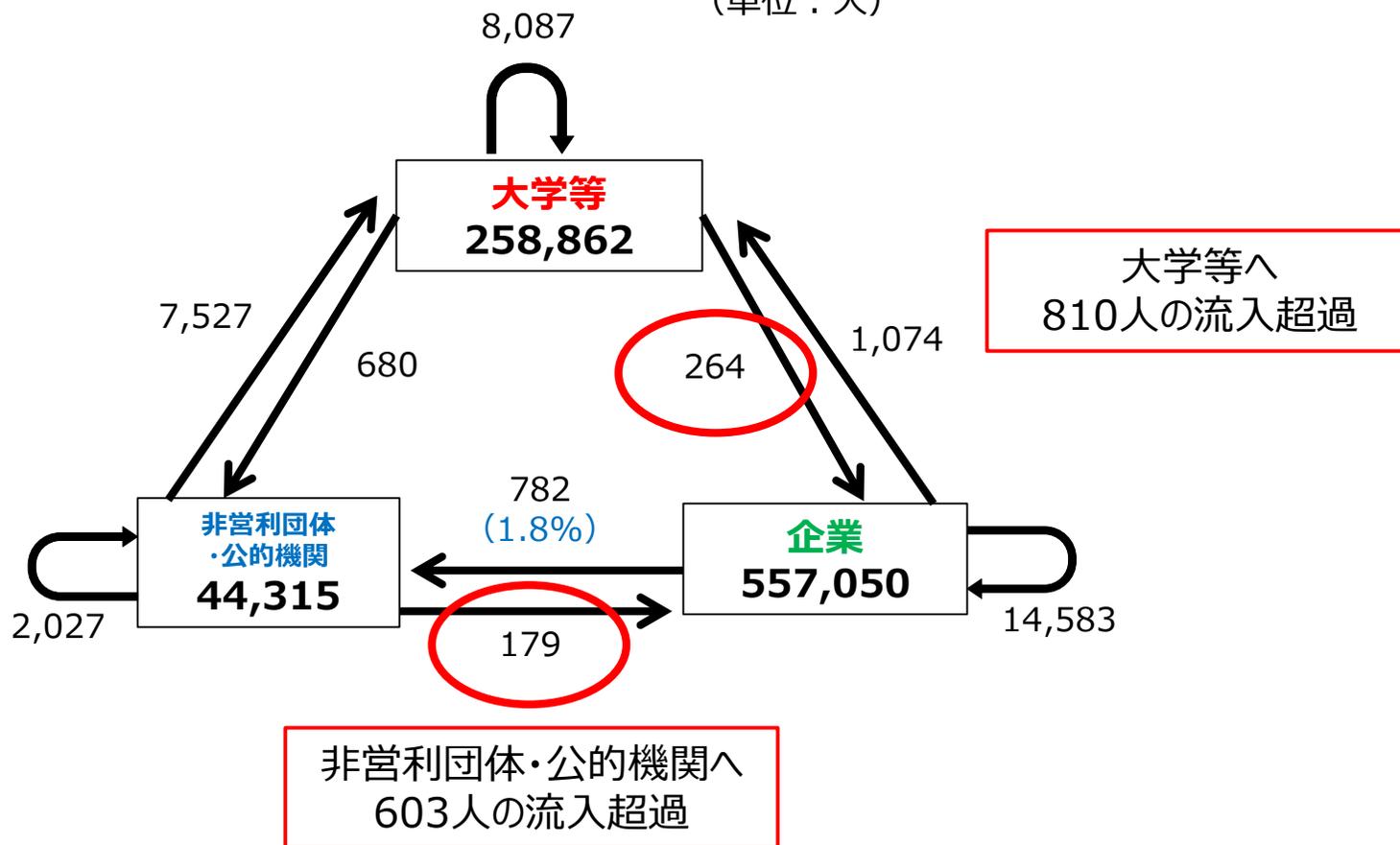
出典：「大学教員の雇用状況に関する調査」（平成27年9月 文部科学省、科学技術・学術政策研究所）

課題②：産学官の研究機関における研究者の状況（大学本務教員の移動状況）

- 研究者のセクター間・セクター内の移動率はともに低く、特に、大学等や公的機関等から企業への移動者が少ない。

<平成29年度>

(単位：人)

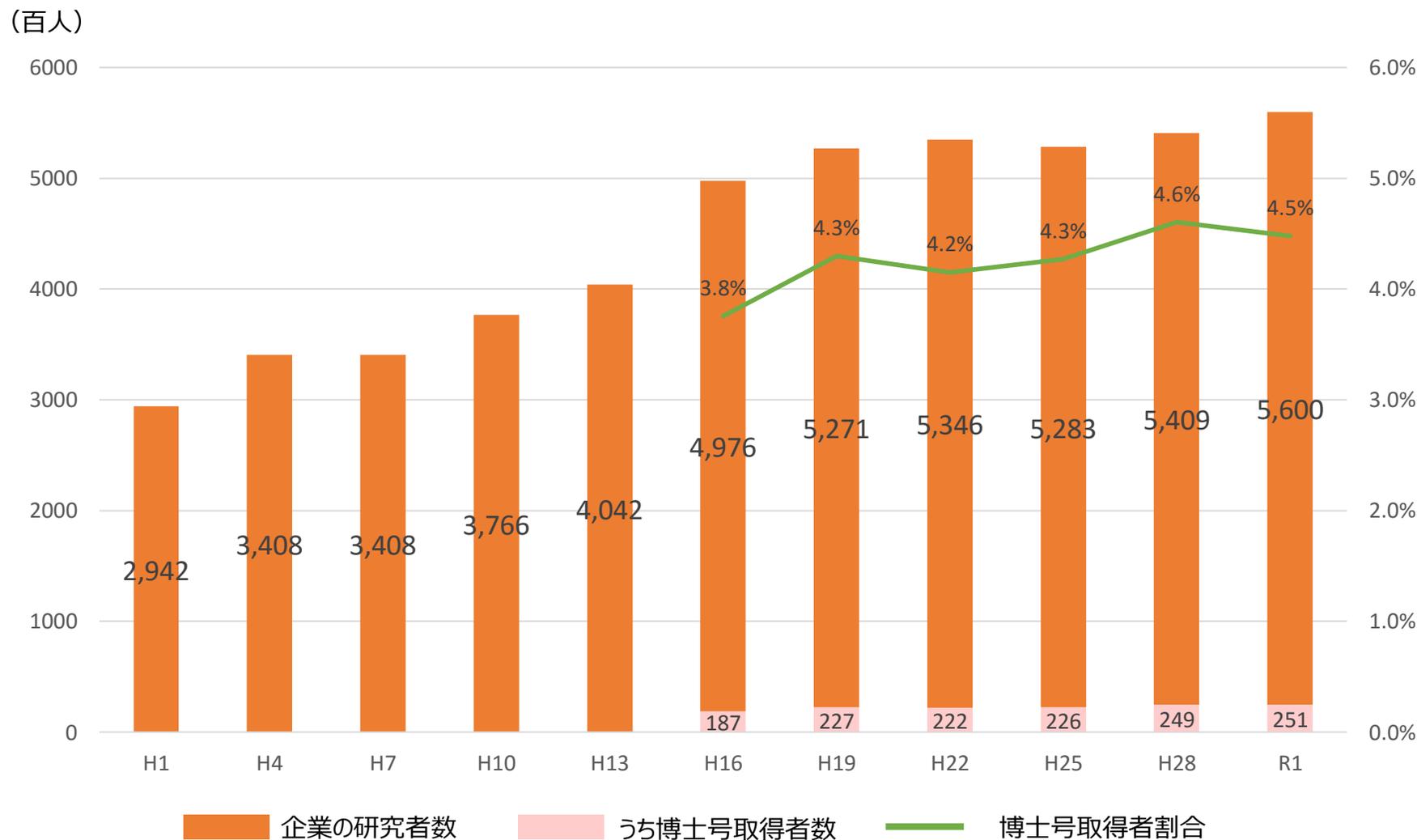


※移動割合とは、各セクターへの転入者数を転入先のセクターの研究者総数で割ったものを指す。
※大学等の研究者からは博士課程学生を除いた。

出典：総務省「科学技術研究調査報告」を基に文部科学省作成

課題②：産学官の研究機関における研究者の状況（我が国企業研究者に占める博士号取得者の割合）

○我が国の企業研究者に占める博士号取得者の割合は、微増傾向にある。



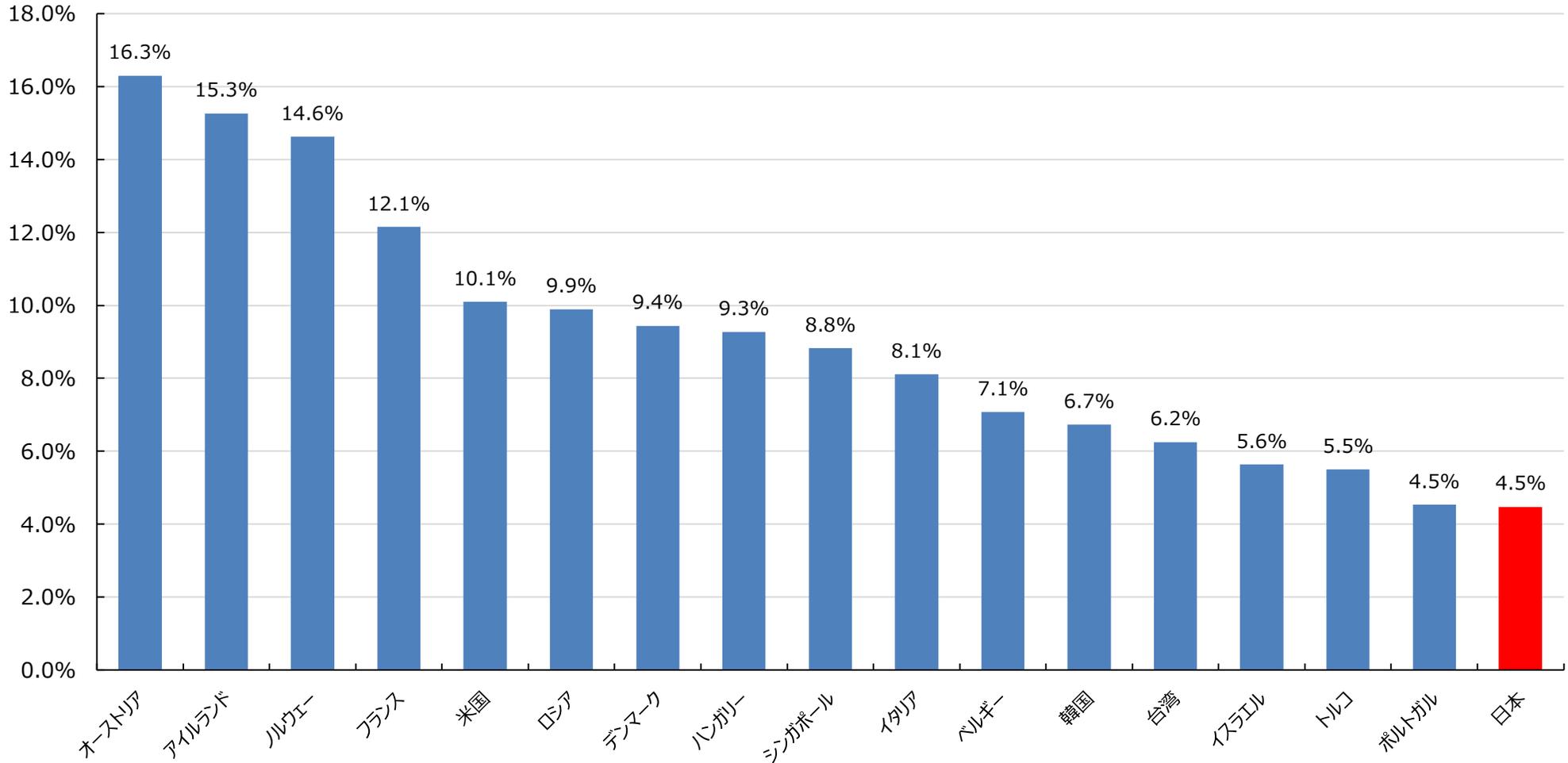
出典：総務省「科学技術研究調査報告」を基に文部科学省作成

注：すべてフルカウント換算していない。平成13年以前と平成16年以降は研究者の定義が異なるため、単純比較できない

(平成13年以前は「研究を主とする者」の人数であり、平成16年以降は「研究を主とする者」と「研究を兼務する者」の人数)。

課題②：産学官の研究機関における研究者の状況（企業研究者に占める博士号取得者の割合（各国比較））

○ 我が国は、企業研究者に占める博士号取得者の割合が各国と比較して低い。



出典：

（日本）総務省統計局「令和元年科学技術研究調査」

（米国）“NSF, SESTAT”

（その他の国）“OECD Science, Technology, and R&D Statistics”

以上のデータを基に文部科学省作成

第2章 知の創造

（1）大学改革等によるイノベーション・エコシステムの創出

②目標達成に向けた施策・対応策

<基礎研究を中心とする研究力強化>

《総合パッケージの策定》

○2019年4月に、文部科学省が策定した、「研究力向上改革2019」を発展させ、人材、資金、環境の三位一体改革により、我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するため、2019年内を目途に、大学・国研等における企業との共同研究機能強化や研究に優れた者が研究に専念できる仕組みづくりをはじめとする、以下の項目を中心に検討し、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（仮称）を策定する。

i) 人材

（若手研究者等の育成・確保）

- 博士進学者、海外への留学生の増加のための目標設定、方策（博士の意義、多様な財源による博士・若手研究者への経済的支援を含む）
- 若手研究者のポスト及び研究資金への重点化、テニユアの拡大（**卓越研究員事業**の見直しを含む）、任期の長期化
- 産業界による博士課程の積極採用

政府方針②：第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）

今後起こり得る様々な変化に対して的確に対応するため、**若手人材の育成・活躍促進**と大学の改革・機能強化を中心に、基盤的な力の抜本的強化に向けた取組を進める。

○ 人材力の強化

- 若手研究者のキャリアパスの明確化とキャリアの段階に応じ能力・意欲を発揮できる環境を整備（**若手向け任期なしポストの拡充促進、大学の若手本務教員の1割増**など）

国内外の人材、知、資金を活用し、新しい価値の創出とその社会実装を迅速に進めるため、**人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環**し、イノベーションが生み出されるシステムを構築。

○ オープンイノベーションを推進する仕組みの強化

- 人材の移動の促進、人材・知・資金が結集する「場」の形成、
- こうした取組を通じたセクター間の研究者移動数2割増、大学・国立研究開発法人の企業からの共同研究受入れ額の5割増

2. 事業実施状況

卓越研究員事業の実施状況① (令和元年12月末時点)

	提示 ポスト数※1	応募者数	候補者数	採用決定者数		
				卓越 研究員	関連 研究者※2	計
平成28年度	317(96)	849	176	87(5)	34(3)	121(8)
平成29年度	204(56)	517	170	72(3)	21(2)	93(5)
平成30年度	156(30)	494	200	55(4)	27(2)	82(6)
令和元年度	130(17)	559	223	48(0)	-	-

(注) ()は内数であり、企業から提示のあったポスト数又は企業に採用された研究者数。

※1 令和元年度は提示ポストにおける募集人数を指す。

※2 卓越研究員事業を通じて研究機関から提示のあったポストに採用された卓越研究員以外の若手研究者を指す。

○令和元年度研究機関別決定者数

	採用機関名	卓越 研究員数
1	室蘭工業大学	1
2	東北大学	3
3	筑波大学	2
4	埼玉大学	1
5	東京大学	2
6	東京工業大学	1
7	電気通信大学	2
8	横浜国立大学	1
9	新潟大学	2
10	長岡技術科学大学	2
11	金沢大学	4
12	山梨大学	1
13	信州大学	1
14	静岡大学	1
15	京都大学	3

	採用機関名	卓越 研究員数
16	京都工芸繊維大学	2
17	大阪大学	1
18	神戸大学	1
19	鳥取大学	1
20	広島大学	1
21	九州大学	2
22	熊本大学	2
23	宮崎大学	1
24	大阪市立大学	2
25	大阪府立大学	2
26	東海大学	1
27	物質・材料研究機構	3
28	宇宙航空研究開発機構	1
29	がん研究会	1
	計	48

卓越研究員事業の実施状況② (令和元年12月末時点)

<分野別>

・平成30年度

	人文学	社会科学	数物系科学	化学	工学系科学	情報学	生物系科学	農学・環境学	医歯薬学	分野指定なし	合計
提示ポスト※1	5	2	21	16	50	15	13	14	16	4	156
卓越研究員申請者	23	13	113	58	125	27	65	32	38	-	494
卓越研究員候補者	8	4	45	26	50	11	26	12	18	-	200
卓越研究員決定者(申請者の分野)	1	3	10	9	13	4	6	3	6	-	55
卓越研究員決定者(ポストの分野)※1	1	0	12	10	11	4	4	5	6	2	55

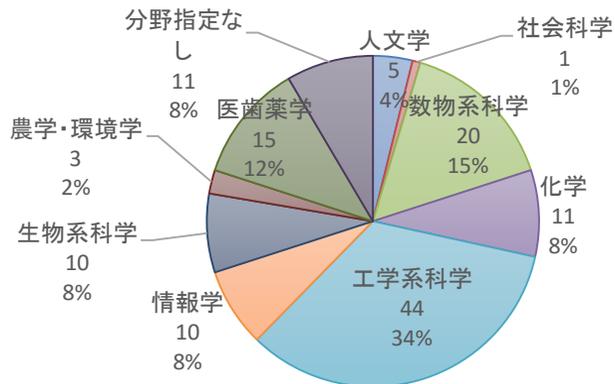
・令和元年度

	人文学	社会科学	数物系科学	化学	工学系科学	情報学	生物系科学	農学・環境学	医歯薬学	分野指定なし	合計
提示ポスト※1	5	1	20	11	44	10	10	3	15	11	130
卓越研究員申請者	22	7	238	50	81	17	76	25	43	-	559
卓越研究員候補者※2	13	2	104	40	68	14	43	15	30	-	329
卓越研究員決定者(申請者の分野)※2	4	1	13	5	12	4	3	1	5	-	48
卓越研究員決定者(ポストの分野)※1※2	3	1	10	2	15	3	3	1	6	4	48

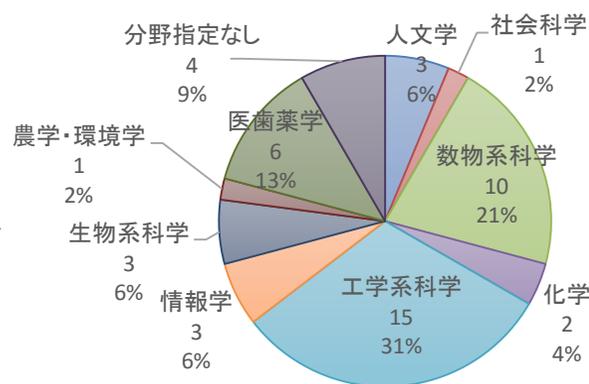
※1 3つまで選択可能な研究分野のうち1つ目に記載の研究分野を指す。

※2 平成30年度卓越研究員事業から令和元年度卓越研究員事業に継続する者を含む。

R1提示ポスト (130件)



R1卓越研究員 (ポストの分野) (48名)

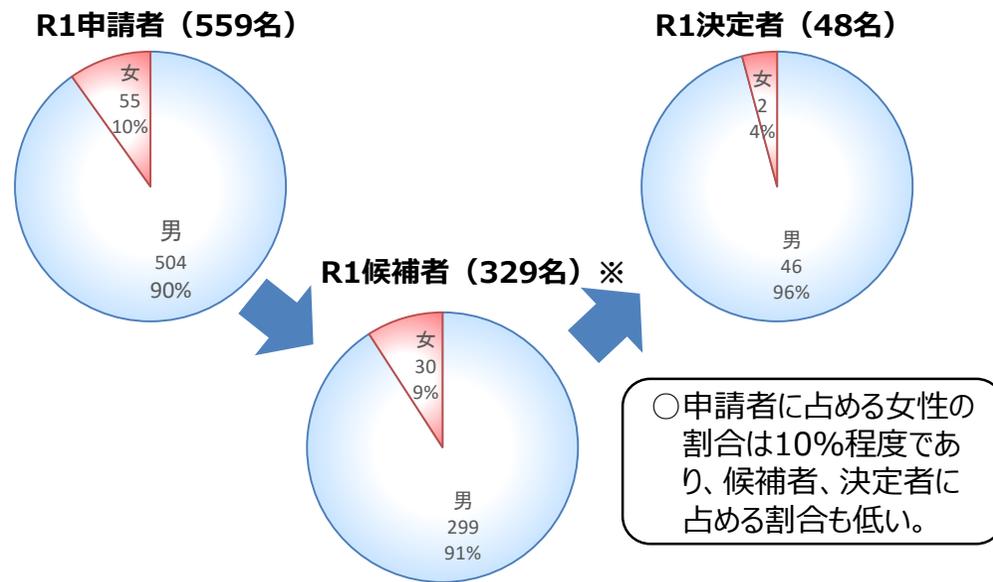


- R1年度は数物系科学の候補者が多く、提示ポストに占める割合(15%)より高い決定割合(21%)を示す。
- R1年度は化学、生物系科学、農学・環境学における候補者の決定割合が低い状況。

卓越研究員事業の実施状況③ (令和元年12月末時点)

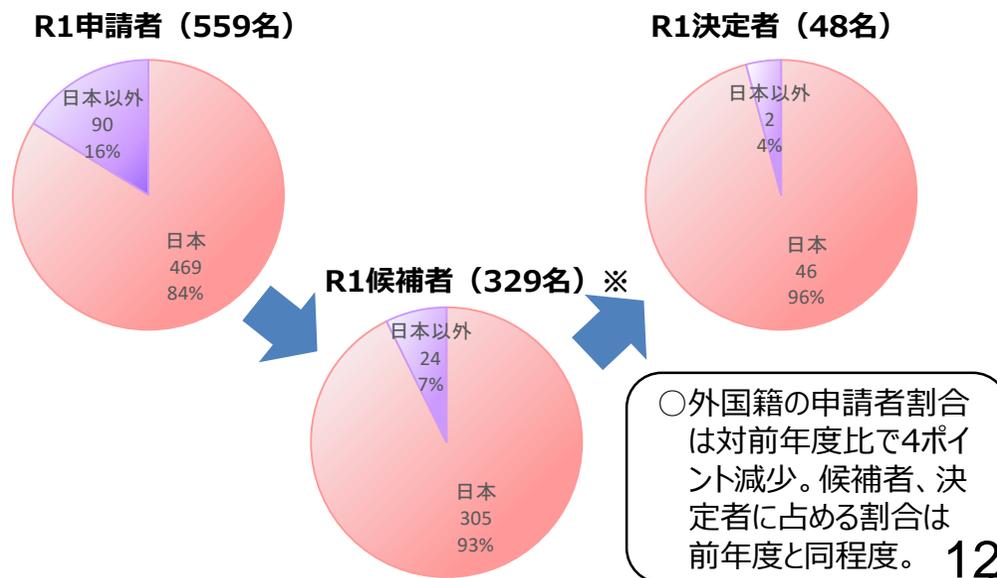
<性別>

		男	女	合計
平成30年度	卓越研究員申請者	428 (87%)	66 (13%)	494
	卓越研究員候補者	183 (92%)	17 (9%)	200
	卓越研究員決定者	49 (89%)	6 (11%)	55
令和元年度	卓越研究員申請者	504 (90%)	55 (10%)	559
	卓越研究員候補者※	299 (91%)	30 (9%)	329
	卓越研究員決定者※	46 (96%)	2 (4%)	48



<国籍別>

		日本	日本以外	合計
平成30年度	卓越研究員申請者	393 (80%)	101 (20%)	494
	卓越研究員候補者	187 (94%)	13 (7%)	200
	卓越研究員決定者	52 (95%)	3 (5%)	55
令和元年度	卓越研究員申請者	469 (84%)	90 (16%)	559
	卓越研究員候補者※	305 (93%)	24 (7%)	329
	卓越研究員決定者※	46 (96%)	2 (4%)	48



※平成30年度卓越研究員事業から令和元年度卓越研究員事業に継続する者を含む。

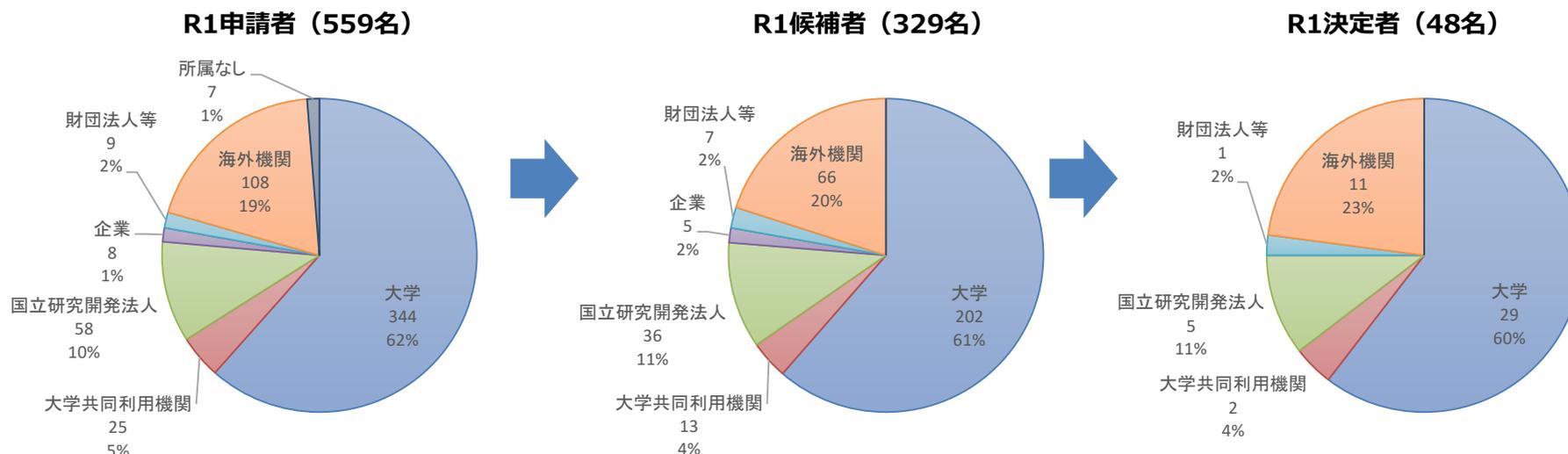
卓越研究員事業の実施状況④ (令和元年12月末時点)

<申請時所属機関別>

		大学	大学共同利用機関	国立研究開発法人	企業	財団法人等	海外機関	所属なし	合計
平成30年度	卓越研究員申請者	320	17	50	9	10	81	7	494
	卓越研究員候補者	136	6	18	3	5	32	0	200
	卓越研究員決定者	32	3	5	1	2	12	0	55
令和元年度	卓越研究員申請者	344	25	58	8	9	108	7	559
	卓越研究員候補者※	202	13	36	5	7	66	0	329
	卓越研究員決定者※	29	2	5	0	1	11	0	48

- 国内大学所属の者が60%以上を占める。
- 海外機関所属の申請者が増加。
- 海外機関所属の者の決定者に占める割合が、申請者に占める割合より高い傾向。

※平成30年度卓越研究員事業から令和元年度卓越研究員事業に継続する者を含む。



卓越研究員事業のポスト提示・決定状況① (令和元年12月末時点)

国立大学	R1(34機関)		H30(36機関)		H29(40機関)		H28(58機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
1 北海道大学			1		1		4	2
2 室蘭工業大学	2	1	1	1			1	1
3 帯広畜産大学							1	
4 北見工業大学	1		2	1	1			
5 弘前大学					1		1	
6 岩手大学	1		1	1	1		1	1
7 東北大学	10	3	2	1	5	3	3	
8 秋田大学			1				1	
9 山形大学			5	2	3	2	5	4
10 茨城大学					1	1	2	1
11 筑波大学	2	2	2	1	2	2	2	1
12 宇都宮大学					1		4	1
13 群馬大学	1		2	1	7	3	2	1
14 埼玉大学	2	1			2	2	2	
15 千葉大学			2	2	2		6	3
16 東京大学	5	2	5	2	12	7	23	7
17 東京医科歯科大学	1		1				1	1
18 東京農工大学					1		4	3
19 東京芸術大学					1		1	
20 東京工業大学	2	1	2	2	3	1	3	
21 お茶の水女子大学							2	
22 電気通信大学	5	2	10	1	3	2		
23 一橋大学							1	1
24 横浜国立大学	3	1	1	1	1	1	2	1
25 新潟大学	4	2	1	1	3	1	2	
26 長岡技術科学大学	1	2	1		2	1	4	1
27 富山大学							1	
28 金沢大学	8	4	7	4	12	6	7	2
29 福井大学			2				4	2
30 山梨大学	2	1			2		3	2
31 信州大学	4	1			1	1	2	1

	R1		H30		H29		H28	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
32 岐阜大学	2		2	1	1	1	1	
33 静岡大学	1	1					1	
34 浜松医科大学	1		1		1		1	
35 名古屋大学			3	2	1		4	2
36 名古屋工業大学							1	1
37 豊橋技術科学大学	1						1	1
38 三重大学			1				2	
39 滋賀医科大学							1	1
40 京都大学	8	3	4	1	9	5	15	5
41 京都工芸繊維大学	3	2	2	1	2	2	2	2
42 大阪大学	1	1	2		3	1	6	3
43 神戸大学	1	1			2	2	4	1
44 鳥取大学	2	1					1	
45 島根大学	1		3	1	2	1	2	1
46 岡山大学	3		5	2				
47 広島大学	2	1	2	1	3	1	3	
48 山口大学					1		2	
49 徳島大学	1						1	
50 香川大学							2	
51 高知大学							1	1
52 九州大学	2	2	4	2	1		7	2
53 九州工業大学			2		4		2	1
54 佐賀大学	1		3				2	1
55 長崎大学					2	1	7	2
56 熊本大学	4	2	2	1	3	3	5	3
57 宮崎大学	1	1	2		3		5	
58 鹿児島大学			3		3		4	1
59 政策研究大学院大学							1	1
60 北陸先端科学技術大学院大学							1	
61 奈良先端科学技術大学院大学			1	1	1	1	1	1
計	89	38	91	34	110	51	181	66

(注) ()内は申請機関数を示す。1ポストに対して複数名採用したポストあり。

卓越研究員事業のポスト提示・決定状況② (令和元年12月末時点)

企業	R1(7機関)		H30(13機関)		H29(21機関)		H28(23機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
1 パナソニック	6		5		7		7	1
2 JFEスチール	2		9		10		15	
3 ソニーコンピュータサイエンス研究所	2		1	1	1		1	1
4 オンチップ・バイオテクノロジーズ	2		5	1				
5 シンクサイト	1		1		1			
6 塩野義製薬	2							
7 Epsilon Molecular Engineering	2							
8 ユーグレナ			1		1	1	3	
9 住友電気工業			1		15		22	1
10 日立製作所			2	1	2		7	
11 Nextremer			1					
12 HIROTSUバイオサイエンス			1		1	1		
13 ジーンクエスト			1					
14 リバーフィールド			1		1			
15 日本電子			1	1	1		1	
16 豊田自動織機							1	
17 三菱電機					1		4	
18 富士通研究所					1		1	
19 第一三共					4		4	
20 富士フイルム							1	1
21 日産アーク							2	
22 NEC					2		1	
23 キヤノン							4	
24 トヨタ自動車							1	
25 住友化学							1	1
26 アステラス製薬							4	
27 旭化成							1	
28 JXエネルギー							1	
29 日産自動車							10	
30 飯田グループホールディングス							3	
31 ニコン							1	
32 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ					2			
33 日本製粉					1	1		
34 キリン					1			
35 Karydo TherapeutiX					1			
36 ダン計画研究所					1			
37 味の素					1			
38 出光興産					1			
計	17	0	30	4	56	3	96	5

公立大学	R1(2機関)		H30(3機関)		H29(2機関)		H28(2機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
1 首都大学東京			1					
2 大阪市立大学	2	2			3	1	4	1
3 大阪府立大学	2	2	2	1	3	2	2	
4 福岡女子大学			2					
計	4	4	5	1	6	3	6	1

私立大学	R1(1機関)		H30(1機関)		H29(4機関)		H28(3機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
1 早稲田大学					1		1	
2 東海大学	1	1	3	2	1		1	1
3 順天堂大学					1	1	1	
4 聖路加国際大学					1	1		
計	1	1	3	2	4	2	3	1

大学共同利用機関	R1(1機関)		H30(0機関)		H29(0機関)		H28(2機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
1 人間文化研究機構	1						2	1
2 高エネルギー加速器研究機構							2	2
計	1	0	0	0	0	0	4	3

国立研究開発法人	R1(3機関)		H30(5機関)		H29(4機関)		H28(3機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
1 日本原子力研究開発機構	1		4	4	3	4		
2 物質・材料研究機構	11	3	10	4	3	2	7	1
3 理化学研究所			3	1	9	3		
4 宇宙航空研究開発機構	4	1	4	1			1	1
5 産業技術総合研究所			5	3	12	4	18	9
計	16	4	26	13	27	13	26	11

社団・財団法人	R1(1機関)		H30(1機関)		H29(1機関)		H28(1機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
1 公益財団法人がん研究会	2	1	1	1	1		1	
計	2	1	1	1	1	0	1	0

全体	R1(49機関)		H30(59機関)		H29(72機関)		H28(92機関)	
	申請	決定	申請	決定	申請	決定	申請	決定
計	130	48	156	55	204	72	317	87

(注) ()内は申請機関数を示す。1ポストに対して複数名採用したポストあり。